

# 地域日本語教育の課題と可能性

—姫路市城東日本語教室の実践を通して—

山 崎 恵

## 0. はじめに

「地域日本語教育」という用語が使われ始めたのはいつ頃からだろうか。筆者が本学日本語教育ボランティアグループ（以下、HDU日本語ボランティアグループ）の代表を前任者から引き継いだのは1999年度である。当時は、「地域日本語教育」という用語は、まだ馴染みがなかった。1980年代以降ニューカマー<sup>1</sup>が来日し、1989年の出入国管理及び難民認定法の改正<sup>2</sup>によって1990年代には日系人<sup>3</sup>も多く来日するようになった。

現在、日本に在住する外国人の数は約203万人（2012年末現在）<sup>4</sup>で、そのうち日本語学習者数は約14万人（2012年11月1日現在）<sup>5</sup>だという。日本では日本語が共通語であり、外国人が日本で生活していく上で生活場面と密着したコミュニケーション活動を可能とする日本語能力の獲得が求められる。日本に長期滞在（定住）している外国人のことを、留学やビジネスが目的で帰国を前提に来日した人と区別して、「生活者としての外国人」と呼び<sup>6</sup>、2007年からは、文化庁が「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に取り組んでいる。このような流れの中で、90年代後半から特に2000年以降、各地域に定住する外国人を対象とした日本語教育のことを「地域日本語教育」と言うようになったようである。「地域日本語教育」は市民ボランティアや地方自治体が公民館など公共の施設で行っている場合が多い<sup>7</sup>。従来の留学生が大学等で学ぶいわゆる「学校型」日本語教育と「地域型」日本語教育とは分けて考えた方がよいと言われている<sup>8</sup>。筆者は本学では留学生に対するいわゆる「学校型」日本語教育に携わる一方、HDU日本語ボランティアグループが運営する城東教室では一ボランティアとして「地域型」日本語教育にも関わっている。

本稿では、筆者が関わってきた日本語教室の変遷を振り返ると同時に姫路市の地域日本語教室を概観し、姫路市の地域日本語教育の取り組みを事例としながら、地域日本語教育の課題と可能性について考えたい。

## 1. 2000年以降の地域日本語教育に関する全国的な動向

2007年に公益社団法人日本語教育学会（以下、日本語教育学会）のテーマ別

研究会の一つとして、「多文化共生社会における日本語教育研究会」が結成されている。これは、2003年の日本語教育学会春季大会のシンポジウム「外国人の定住と日本語教育」をきっかけとして発足したものである。この研究会は、「年少者教育と地域日本語教育活動とを二本の柱として、年少者および成人に対する日本語教育の在り方と日本社会側の受け入れ能力開発について、多角的かつ総合的に研究、考察」（下線は筆者）するとある<sup>9</sup>。また、学会誌138号（2008年7月発行）は、「多文化共生社会と日本語教育」という特集テーマを組んでおり、「多文化共生社会に向けてどのような問題があり、どのような取り組みがなされているかについて、日本語教育、社会文化論、地域日本語学習支援、ボランティア日本語教員養成、海外での取り組みや言語政策など、多岐にわたる立場から論じた論考」が掲載されている。自治体や国際交流協会、NPO等の市民団体などが開催している「地域日本語教室」の継続発展には、予算や人材の確保、指導技術の向上など多くの課題を抱えていることが指摘されており、2011年に日本語教育学会が「地域日本語教育人材育成プロジェクト（JIP）」を立ち上げ、地域日本語教育に関する研修会やフォーラムなどを開催して、地域の日本語教育を担う人材の育成支援に取り組んでいる<sup>10</sup>。

さらに文化庁は、日本語を母語としない住民の日本語学習のニーズが高まっていることから、2007年7月に文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置し、日本語教育施策に関する検討を行っている。この日本語教育小委員会では「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目的・目標を次のように設定している。目的は「言語・文化の相互尊重を前提としながら、『生活者としての外国人』が日本語で意志疎通を図り、生活できるようになること」、目標は「日本語を使って、健康かつ安全に生活を送ることができるようにすること、日本語を使って、自立した生活を送ることができるようにすること、日本語を使って、相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができるようにすること、日本語を使って、文化的な生活を送ることができるようにすること」とある。

文化庁は、2009年1月に取りまとめられた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等に基づき、2009年度から2012年度までの4年にわたる成果として、①『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』（2010年5月）、②『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案活用のためのガイドブック』（2011年1月）、③『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案教材例集』（2012年1月）、④『「生活者としての外国人」に対する日本語

地域日本語教育の課題と可能性—姫路市城東日本語教室の実践を通して—

教育における日本語能力評価について』(2012年1月)、⑤『「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について』(2013年2月)の五点を作成している。今年の2月でカリキュラム案、ガイドブック、教材例集、日本語能力評価、指導力評価の5点が出揃い、本年度の日本語教育大会<sup>11</sup>では、「地域日本語教育と住民の社会参加—地域における日本語教室の在り方を考える—」というテーマで、ワークショップが開催されている。今後、その5点の活用についていろいろな場で話し合われることによって、より一層の普及を図ろうとしているのであろう。

地域日本語教育は、日本語を使って様々な生活上の行為ができるようになることを目指している。そのためには、実際に体験したり、行動したりする中で日本語を使うことが重要だと考えられている<sup>12</sup>。そこで、各地域の日本語教室には「どのような活動をするか」「その中でどのような日本語を使うか/学ぶか」という教室活動のデザインが求められているのである。

## 2. HDU 日本語ボランティアグループが運営する日本語教室

### 2.1 日本語教室の変遷

HDU 日本語ボランティアグループは1996年の姫路市定住促進センター<sup>13</sup>の閉所をきっかけに、1997年5月から姫路市営市川台団地に住むベトナム人を対象に日本語学習の継続を目的として団地内の集会所を借りて活動を開始した(以下、市川台教室)。この活動は、本学日本語教員養成プログラムを受講し、日本語教授法を学んでいた学生が中心になって始まった。「0. はじめに」で述べたように筆者がこの市川台教室に関わるようになったのは、1999年4月からのことである。教室は、団地集会所を有料で借り、教室使用料は難民事業本部からの助成を受けた。難民事業本部からは他にも日本語学習支援者への交通費、教材・辞書などに関して一部、助成を受けていた。しかし、時が経つにつれ市川台団地内では、徐々に日本語教室へのベトナム人参加者が少なくなった<sup>14</sup>。他方、1999年10月には、市川台団地と同様、多くのベトナム人が住む兵庫県営姫路野里団地の自治会長からの依頼で、団地内の集会所を無料で使わせてもらえることになり、野里教室を開設した。学生ボランティアは、毎週、火曜は野里教室へ、水曜は市川台教室へと2カ所を掛け持ちしていたが、次第に学生ボランティアの参加者が減少し、負担が大きくなってきたこともあり、2004年3月に市川台教室を閉じた。野里教室は、団地の集会所が改築のため使用できなくなったため、2002年3月でいったん教室を閉じ、同年10月からは近くの姫路市立城東公民館を借用して城東教室を開設し、現在に至っている。

## 2.2 城東教室の概要

城東日本語教室は、姫路市立城東公民館で毎週木曜の夜19:00～20:30の1時間半、開催している。教室使用料は財団法人姫路市国際交流協会（現・公益財団法人姫路市文化国際交流財団）の助成を受けている<sup>15</sup>。日本語学習支援者は、本学日本語教員養成プログラムを履修している外国語学部の学生たちが中心である。県外出身の学生が多いため、大学周辺に下宿し、城東教室へも通学手段である自転車で行ったり、あるいは車で通学している学生が他の学生たちの送迎をしている。教材・辞書などは市川台教室の時から少しずつ揃えてきており、今のところ教材がなくて困るということはない。

### 2.2.1 近年（2011年度9月～）の城東教室参加者数の推移

[表1] 2011年度後半参加者推移

	9月				10月				11月				12月				1月				2月			
	1	8	15	22	29	6	13	20	27	10	17	24	1	8	15	22	12	19	26	2	9	16	23	
学習	8	17	24	10	18	15	10	7	15	13	20	17	19	8	6	6	7	5	6	4	4	5	5	
ボラ	8	6	5	11	8	10	15	13	14	19	15	14	16	12	11	16	6	7	7	8	7	6	6	
計	16	23	29	21	26	25	25	20	29	32	35	31	35	20	17	22	13	12	13	12	11	11	11	

[表2] 2012年度前半参加者推移

	4月			5月				6月				7月			
	12	19	26	10	17	24	31	7	14	21	28	5	12	19	26
学習	4	2	2	2	2	6	3	4	3	1	2	3	4	6	5
ボラ	16	10	9	15	11	13	11	14	10	8	10	14	11	11	13
計	20	12	11	17	13	19	14	18	13	9	12	17	15	17	18

[表3] 2012年度後半参加者推移

	9月				10月				11月				12月				1月				2月			
	6	13	20	27	4	11	18	25	8	15	22	29	6	13	20	10	17	24	31	7	14	21	28	
学習	1	2	2	2	1	4	6	3	4	3	3	5	4	1	2	2	6	3	2	3	2	1	1	
ボラ	5	6	5	7	6	7	5	6	9	6	6	5	5	6	16	6	7	4	6	6	5	4	3	
計	6	8	7	9	7	11	11	9	13	9	9	10	9	7	18	8	13	7	8	9	7	5	4	

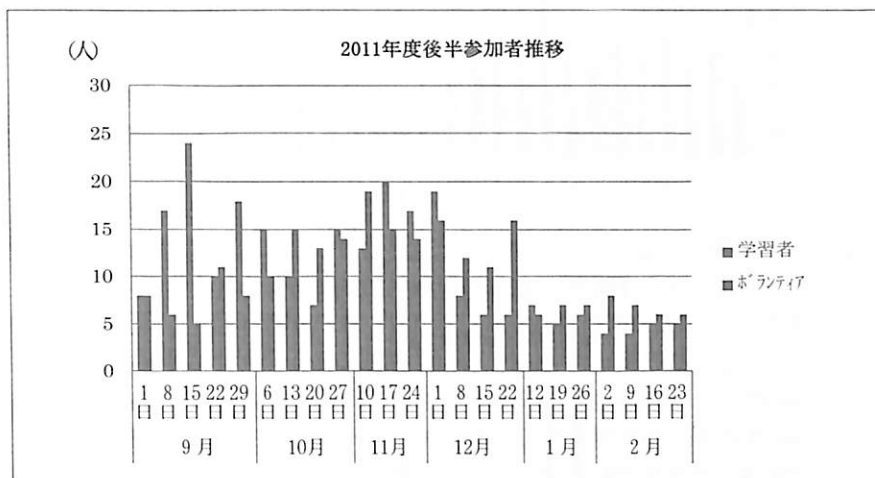
[表4] 2013年度前半参加者推移

	4月			5月				6月				7月				9月			
	11	18	25	9	16	23	30	6	13	20	27	4	11	18	25	5	12	19	26
学習	4	3	7	9	8	14	19	18	12	3	12	14	16	4	9	6	6	7	12
ボラ	14	8	8	6	7	9	8	7	6	5	6	6	4	5	7	9	10	11	12
計	18	11	15	15	15	23	27	25	18	8	18	20	20	9	16	15	16	18	24

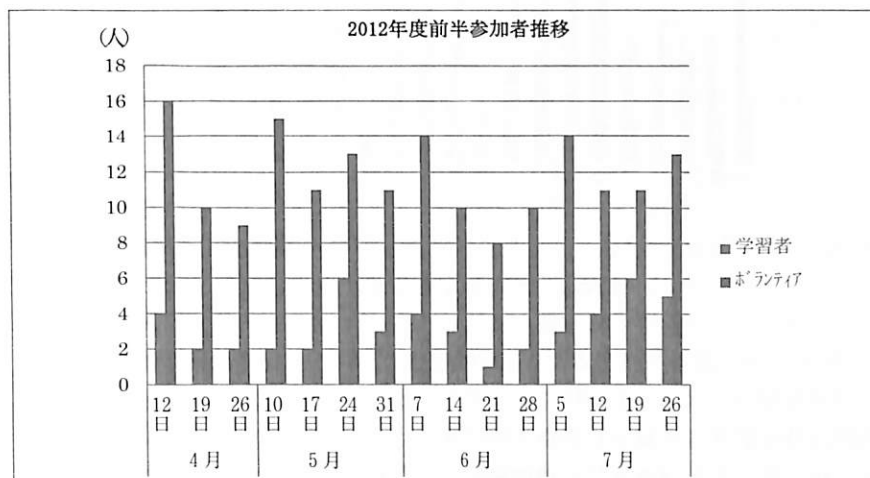
※学習＝学習者、ボラ＝ボランティア

地域日本語教育の課題と可能性—姫路市城東日本語教室の実践を通して—

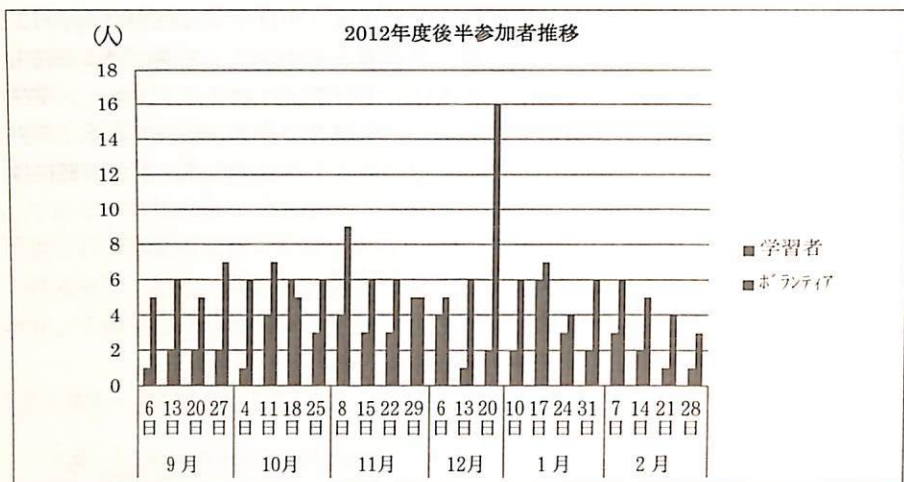
〔表1〕から〔表4〕は2011年度から2013年度（2011年9月～2013年9月）にかけて、21ヶ月間の毎回の参加者数を学習者とボランティア別に表にしたものである。城東教室は3月と8月は休みにしている。これはボランティア学生が帰省したり、海外へ研修に行ったりして、参加者が少ないためである。この近年の推移を見ても学習者の出席は不確定であることが分かる。表中の網掛は10名以上の学習者の参加があった日である。



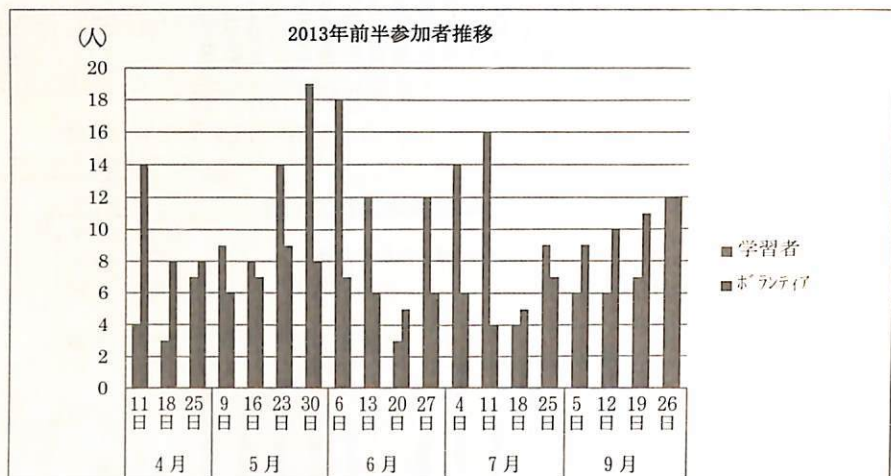
〔図1〕 2011年度後半参加者推移



〔図2〕 2012年度前半参加者推移



[図3] 2012年度後半参加者推移



[図4] 2013年度前半参加者推移

[図1]～[図4]を見ると、2011年度9月～12月の第一週目までは学習者がほぼ毎回10名以上で多い時には24名もの参加があった。しかし、12月の第二週目以降は学習者が減少し始め、2012年度は学習者数が一桁に落ち、1名しか来なかった日も6回あった。2012年度に学習者が激減した理由は明らかではないが、仕事が減り、帰国した者も何人かいたので、日本の景気悪化の影響もあっ

たと考えられる<sup>16</sup>。

2010年度に石井（2011）が行った調査<sup>17</sup>によると、学習者は全員ベトナム国籍で、10代が7名、20代が4名、計11名のうち学生が3名、製造業に従事している者が8名である。滞在期間については一番長い3年以上の者が1名、2年以上3年未満が1名、最も多かったのが1年以上2年未満の6名、次に多かったのが1年未満の3名で、2008年以降に来日した者が多いことが分かる。

ベトナム人学習者は、兄弟縁者が一緒に住んでいて、これまで参加していた学習者が来日したばかりの新しい学習者を連れてくるという場合が多い。来日したばかりの学習者は日本語も全然話せず、誰か一緒に来る者がいないと、一人では教室に参加できない。姫路に長く住んでいる者が車で一緒に連れてくる事が多く、その時には、参加者が増える。

## 2.2.2 城東教室の特徴と課題

HDU 日本語ボランティアグループが運営する日本語教室の特徴は、市川台教室の時から学生ボランティアが中心となって、教室を企画・運営している点である。大学で日本語教員養成プログラムを履修していた学生たちが身近に日本語学習を希望する人々がいる事を知り、積極的に日本語学習支援に乗り出したのである。将来、日本語教員になりたいと思う学生にとって、地域の日本語教室は実践の場となった。このように開設当初は支援者側と学習者側のニーズがマッチし、双方にとってプラスに働いたと言える。指導形態は基本的にはマンツーマンであるが、日によって学習者よりボランティアの方が多き時もある。その反対に学習者が多くて、ボランティアが不足する時もある。当日にならないと学習者の参加人数がよめず、[図1]～[図4]を見ても分かるように、学習者とボランティアの参加者数のアンバランスという慢性的な課題を抱えている。

学習者のニーズについて、石井（2011）と大矢（2013）<sup>18</sup>の調査では、いずれも日本人との会話や交流を求めている者が多いことを指摘している。また、日本語能力試験のN2合格を目指している者もいる。N2に合格すれば、給料が上がるという話を学習者から聞いたことがある。以前は『みんなの日本語』など市販の教科書を使用することが多かったが、最近は学習者が自分が持っている教材、あるいは勉強したい問題集等を持ってくることもあり、学生ボランティアと学習者とが相談しながら進めている。

教室への要望の中には「ベトナム語が話せる先生がいると、初級の時に安心して学習できる」という回答があった<sup>19</sup>。城東教室に参加しているボランティアにはベトナム語が理解できる者がいないため、今は、日越辞書やボランティ

ア学生が持っている iPad などでもベトナム語の意味を調べて、対応しているが、今後の検討課題である。

2.2.1の参加者数の推移で見たように、学習者の参加が流動的であり、日本語学習目的も多様化する一方、学生ボランティアの側も日本語教室開設当初に比べて、参加者が減少傾向にある。日本語教育に関心を持つ学生が減ってきているように思われるが、学生ボランティアは城東教室に参加する学習者と年齢的にも近いため、「教える－教わる」という関係ではなく、友達感覚でお互いの交流を楽しんでいるようである。これは、「学校型」ではない「地域型」日本語教育としての一つの在り方かもしれない。次章では、我々が運営する城東日本語教室を含め、姫路市の地域日本語教室について概観し、姫路市の地域日本語教育の取り組みを検討する。

### 3. 姫路市における地域日本語教育

姫路市の外国人登録者数は10,492人<sup>20</sup>で、同市総人口の2.0%に当たる<sup>21</sup>。国籍別にみると、「韓国・朝鮮」が5,840人（55.7%）で最も多く、次いで「中国」が1,780人（17.0%）、「ベトナム」が1,665人（15.9%）となっており、上位3カ国で外国人登録者数全体の8割以上を占めている。このように姫路市の外国人登録者は、姫路市定住促進センターが開設されていた経緯から、閉所後の現在においてもベトナム籍の人が多いのが特徴である。

姫路市では、姫路市文化交流課国際室の主催で、毎年夏に日本語学習支援ボランティア養成講座<sup>22</sup>や日本語教育関係者連絡会議を開催し、公益財団法人姫路市文化国際交流財団<sup>23</sup>国際交流担当（以下、文化国際交流財団）が外国人の受入体制の整備や在住外国人との交流に関する事業を行っている。

#### 3.1 姫路市の地域日本語教室

現在、姫路市には十の地域日本語教室が開かれている。以下に、概要を記す<sup>24</sup>。

No	教室名	開催場所	開催日時
1	日本語ひろば	イーグレひめじ	木曜10：30～12：00 金曜14：00～15：30 日曜10：30～12：00 13：00～14：30 14：45～16：15
2	ハロー日本語	イーグレひめじ	日曜13：15～15：15
3	がんばろう日本語	高木総合センター	日曜14：00～16：00
4	城東町補習教室	城東町総合センター	土曜13：30～15：30
5	城東寺子屋	城東町総合センター	土曜13：30～15：30
6	城東日本語教室	城東公民館	木曜19：00～20：30



地域日本語教育の課題と可能性—姫路市城東日本語教室の実践を通して—

7	ベトナム in HIMEJI	東市民センター	日曜19:30~21:00
8	NPO 法人姫路人権ネットワーク外国語講座	高木総合センター	第2・4金曜 19:00~21:00
9	睦町日本語教室(にはほんごサロン和)	睦町県営住宅内集会所	第1・2・4金曜 19:00~20:30
10	MJ 日本語教室	MANIFOLD.JAPAN	木曜14:00~15:30

1の「日本語ひろば」は、文化国際交流財団の事業で、「日本語ボランティアに活動の場・機会を提供し、日本語学習を希望する在住外国人の細かなニーズ(時間、レベル、目的)に対応した日本語学習支援を行う」<sup>25</sup> ため、担当者が日本語ボランティアと日本語学習を希望する在住外国人のコーディネートを行っている。活動場所がJR 姫路駅から姫路城に向かって北へ徒歩15分という立地条件の良い「イーグレひめじ」という姫路市の公共施設内にあるため、活動時間帯も複数の選択肢(4月・8月は休み)があり、姫路市主催の「日本語ボランティア養成講座」受講者の数多くが毎年登録して参加している。なお、文化国際交流財団は別に「在住外国人のための日本語講座」を運営しているが、こちらは有料の講座である。

2の「ハロー日本語」も、イーグレひめじ内で活動しているが、学習内容は日本語能力試験、Jテスト受験に向けての学習サポートと特化しており、学習者から教材コピー代として1ヶ月500円を徴収している。

3の「がんばろう日本語」は、1999年9月に、地域の要請と難民事業本部の依頼により設立され、ベトナム等の定住者への学習支援を始めて、今年で14年になる。

4の「城東町補習教室」は、1999年10月に、姫路市内に在住するベトナム人の子供たちの居場所と日本語・教科学習支援のための場として、城東町総合センターに開設された。

5の「城東寺子屋」は、「城東町補習教室」と同じ城東町総合センターに、2004年1月、ベトナム人中学生の日本語・教科学習支援を目的として難民事業本部関西支部が立ち上げた。現在は、「城東町補習教室」が小学生対象に2Fで、「城東寺子屋」が中学生以上を対象に1Fで、対象を分けて同じ曜日・時間帯に活動を行っている。

6の「城東日本語教室」は前章の2.2で述べたので省略するが、4~6は教室も近く、ベトナム人の小・中学生は平日の夕方、学校帰りに「城東日本語教室」に参加し、土曜は「城東補習教室」あるいは「城東寺子屋」に掛け持ちで参加している者が多い。

7の「ベトナム in HIMEJI」は教室名のとおり、近隣に定住するベトナム人の日本語・就職支援など日本人との共生に向けた生活向上のための支援を行っている。

8の「NPO 法人姫路人権ネットワーク外国語講座」は、比較的新しい教室であるが、人権問題として地域でベトナム人との共生が出来ていない現状を改善するため設立され、ベトナム人対象の日本語学習支援だけでなく、日本人対象のベトナム語教室も開いている。

9の「睦町日本語教室」は「にほんごサロン和」というグループが、ベトナム難民及び呼び寄せ家族のコミュニケーション力向上のため当該地域の自治会に依頼され、2004年4月からベトナム人の住む睦町県営住宅内集会所を使って活動している。

10の「MJ日本語教室」が一番新しく出来た教室で、元々は日本語ではなく他言語の語学教室だったが、姫路市内の西側に日本語ボランティア教室が少ないということを知り、日本語教室を始めたとのことである。

以上、姫路市の地域日本語教室は、市民ボランティアや学生ボランティアが、公民館等の公共施設を利用して、原則受講料は無料で、日本語学習支援を行っている。活動時間は週に1回、90分から2時間のところが大半である。活動内容は日本語学習支援が中心ではあるが、対象が小・中学生の場合は教科学習支援も行っている。また、姫路市に定住するベトナム人が多く住む団地内の集会所や彼／彼女たちが通いやすい近くの公共施設では、日本語学習支援だけでなく就職支援を行ったり、地域住民である日本人を対象にベトナム語教室を開いたり、共生に向けての取り組みもなされている。

### 3.2 日本語教育関係者連絡会議

3.1でも触れたように、姫路市では、姫路市文化交流課国際室の主催で、文化国際交流財団のある「イーグレひめじ」内で、毎年夏に日本語学習支援ボランティア養成講座を実施している。この講座の最終日に姫路市の地域日本語教室を紹介する時間が設けられており、各教室の代表者による活動紹介を聞いた後、ブースに分かれて養成講座受講生が質問したり、自分の希望する日本語教室への見学予約或いは登録をしたりすることができるようになっている。その後、日本語教育関係者連絡会議が開催されており、筆者は2008年度から参加している。この日本語教育関係者連絡会議は各教室の代表者が出席し、情報交換の場として設けられているが、年に1回しか開催されないため、毎回、各教室の現状と課題が報告された後、討議する時間が十分に確保できず、課題解決に向けた建設的な提案へと、その先の一步が踏み出せないまま、足踏み状態が続

## 地域日本語教育の課題と可能性―姫路市城東日本語教室の実践を通して―

いていた。今回、事務局である姫路市文化交流課国際室の方から「今後の日本語教室の運営について―日本語教室の活性化について―」というテーマが事前に知らされ、当日も事務局主導で会議が進められたことは、以前に比べ行政の地域日本語教育への取り組み姿勢が前進したと評価できる。各教室が抱える課題は異なるところもあるが、①教室運営上の資金不足、②支援者不足という2点に大きくまとめられる。

### 4. 地域日本語教育の可能性

1章で見たように2000年以降、地域日本語教育に関して、文化庁の委託事業を受け、外国人定住者の多い県や市区町村を中心に外国人も含む地域住民の社会参加を促すような活動が全国的に展開され始めている。3章でまとめた姫路市における地域日本語教育の課題は、各教室の課題として個々に捉えているだけでは、解決への道は閉ざされたままである。例えば、①、②の解決に向け、文化庁の委託事業<sup>26</sup>として助成を受けるためには、日本語教室の実施だけでなく、日本語教育を行う人材の養成・研修の実施、日本語教育のための学習教材の作成の全てを組み合わせる必要があり、個々の教室が申請するのは難しい。各教室が連携して学習者・ボランティア双方に何らかのメリットがある居場所作りが求められる。学習者の中には、複数の日本語教室に参加している熱心な者もいる。ボランティアが自分の参加する教室のことだけでなく、他の日本語教室の状況も把握しておくことで、教室間で学習者の情報を共有したり、学習者のニーズに合った他の教室を紹介したりすることもでき、学習者のためになる。また、各教室で作成した、姫路で生活する外国人にとって必要と思われる生活情報やイベント紹介、地域方言などを盛り込んだ自主教材があれば、それを教室間の壁を越えて共有することで、地域全体の日本語教室の活性化につながることを期待される。市民ボランティアにとって、自分の暮らす地域についての話題は豊富であろう。教室で参加者同士が交流を重ねることにより、どのような話し方をすれば相手に分かりやすいか、日本語教室での実践を通して、やさしい日本語やコミュニケーションの取り方を自然に習得していくのではないだろうか。そして、教室間をつなぐ役割を果たすのは、地方自治体であろう。姫路市の場合、姫路市文化交流課国際室が事務局として、各教室の連絡・調整等を行うコーディネーター役を務めることで、地域日本語教育体制が整備・推進される可能性があるかと期待している。

## 5. おわりに

2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故の影響で、一時、外国人登録者数は減少したが、長期的にみれば、外国人登録者の増加傾向は続いていくと予想されている。今後は生活者としての外国人だけの問題ではなく、地域に暮らす日本人の側にも外国人とのコミュニケーション能力が求められるであろう。

日本語教育に対する考え方も、従来の学校型日本語教育から地域型日本語教育へと広がりを見せてきている。ボランティアが担ってきた地域日本語教育の在り方もこの10年で大きく変化しており、まずは、ボランティア自身の意識を変えなければならないことを実感している。

### [注]

- 1 インドシナ難民、中国帰国者とその家族、就学生など。
- 2 翌1990年施行。
- 3 原則日系三世までは、日本国籍がなくとも、「日本人配偶者」或いは「定住」という資格が与えられることによって、就労における制限を受けなくなった。
- 4 法務省「平成24年末現在における外国人登録者数について」より  
([http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00034.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00034.html))
- 5 文化庁「平成24年度国内の日本語教育の概要」より  
([http://www.bunka.go.jp/kokugo\\_nihongo/jittaichousa/h24/gaiyou.html](http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa/h24/gaiyou.html))
- 6 「外国人労働者問題関係省庁連絡会議」（事務局は内閣官房）で2006年の春ごろから使われ出したという。文化庁文化部国語課『「生活者としての外国人」のための日本語教育ハンドブック（試行版）』p.9
- 7 森本（2001）では『「地域日本語教育」とは、通常、地域のボランティア日本語教室で行われる在日外国人に対する日本語教育を指す。』（p.245）としている。
- 8 尾崎明人（2004）
- 9 名古屋外国語大学での第2回研究会（2007年9月23日）でのパネルディスカッションのテーマは「地域日本語教育の将来展望—現状分析と課題解決に向けて—」である。
- 10 この第1回セミナーが、2011年7月11日、国立オリンピック記念青少年総合センターで、「地域日本語教育におけるコーディネーターの役割」というテーマで開催されている。

## 地域日本語教育の課題と可能性—姫路市城東日本語教室の実践を通して—

第2回は2012年10月26日、同会場で、テーマは「教室と地域をつなぐ日本語コーディネーターを目指して—「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案を読み解く—」である。

- 11 この日本語教育大会は、「広く日本語教育に関わる方々を対象に、日本語教育に関する国の施策や様々な取組の現状についての理解の増進を図り、日本語教育の充実と推進に資することを目的として、昭和51年から開催」されている。
- 12 文化庁文化部国語課『「生活者としての外国人」のための日本語教育ハンドブック（試行版）』p.7
- 13 日本へ定住を希望するインドシナ難民への日本語教育、健康管理、就職斡旋を目的として、難民事業本部が1979年12月、姫路市に開設したが、1990年以降、インドシナ三国の政情が安定したことなどから、1996年3月末に閉所した。しかし、西日本地域に居住している多くのインドシナ難民定住者のアフターケアをはじめ、関係団体との連絡調整等を目的として、同年6月には神戸市に難民事業本部関西支部が開設されている。
- 14 学習者減少の理由は明らかではないが、団地内のベトナム人コミュニティが大きくなり、コミュニティ内では日本語が出来なくても生活に困らなくなったことが日本語学習意欲の低下を招いた一因かもしれない。
- 15 本グループは文化国際交流財団登録団体になっている。
- 16 金川（2008）には、「安心と安定を求めてやって来た姫路は、ベトナム人家族にとって暮らしやすい所とは言えず、職を求めて他県へと転出したり、中学校を卒業した若者や保護者が、家族と離れて出稼ぎに行かざるを得ない現状が生まれている。日本経済がバブル期を迎えていた時は、足りない労働力としてどんどん受け入れられていたベトナム難民の人々は、不景気になると一番に職を失い、その後思うような職につけず苦しい生活を強いられている。」（p.196）とある。
- 17 学習者の学習ニーズや日本語教室に求めていることを把握するためのアンケート調査。  
調査期間は2010年6月～9月、調査対象は城東教室に参加したベトナム人11名。
- 18 調査期間は2012年11月で、学習者が減少してきた時期と重なる。城東日本語教室の運営上の課題について、学生ボランティアの視点から考察している。
- 19 大矢（2013）
- 20 「姫路市統計要覧—平成23年（2011年）版—」（平成23年12月31日現在）

による。

20 <http://www.city.himeji.lg.jp/toukei/h01/h0111/h011102.html>

21 同上。姫路市総人口は536,370人（平成23年10月1日現在）。

22 全3回（12時間）の講座で、今年は8月17日（土）、18日（日）、24日（土）に開催。

対象は、「講座終了後に姫路市内の日本語教室で日本語学習支援ボランティアとして活動する意思」があるか、現在活動している人で、3回とも受講可能な人としている。受講料は無料で、募集人数は50名。

23 姫路市文化交流課が所管する外郭団体。

24 平成25年度姫路市内日本語教室リスト（文化国際交流財団）参照。

25 姫路市文化国際交流財団 HP より (<http://www.himeji-icc.or.jp>)。

26 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業。平成19年度から実施されている。

#### [参考文献]

石井那奈（2011）「多文化共生社会を支える地域日本語教室」姫路獨協大学外国語学部日本語学科2010年度卒業論文（未公刊）

大矢幸世（2013）「地域日本語教育における現状と課題—姫路市におけるボランティア活動を事例として—」姫路獨協大学外国語学部外国語学科日本語専攻2012年度山崎ゼミ論文（未公刊）

尾崎明人（2004）「地域型日本語教育の方法論的試案」小山悟・大友可能子・野原美知子（編）『言語と教育—日本語を対象として』くろしお出版 pp.295-310

金川香雪（2008）「ベトナム人の子どもたちの現状」韓裕治・藤川正夫監修『多文化・多民族共生教育の原点—在日朝鮮人教育から在日外国人教育の歩み—』明石書店 pp.186-196

西口光一（2008）「市民による日本語学習支援を考える」『日本語教育』138号 pp.24-31

野山浩（2008）「多文化共生と地域日本語教育支援—持続可能な協働実践の展開を目指して—」『日本語教育』138号 pp.4-13

松尾紀子（2004）「地域レベルでの日本語支援活動のあり方について—姫路市におけるボランティア活動を事例として—」姫路獨協大学言語教育研究科2003年度修士論文（未公刊）

森本郁代（2001）「地域日本語教育の批判的再検討—ボランティアの語りに見

地域日本語教育の課題と可能性—姫路市城東日本語教室の実践を通して—

られるカテゴリー化を通して」野呂香代子・山下仁（編著）『「正しさ」への問い 批判的社会言語学の試み』三元社 pp.215-247

[参照ウェブサイト]

文化庁 [http://www.bunka.go.jp/kokugo\\_nihongo/kyouiku](http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku) (2013.10.6アクセス)

# The present and future of community Japanese language teaching: Example of the “Johtoh Nihongo Class” in Himeji City

Megumi YAMASAKI

In recent years the Agency for Cultural Affairs has been making concerted efforts in providing Japanese language learning opportunities for foreign nationals living in Japan. Such efforts are termed “regional Japanese language teaching” and are offered by municipal bodies and volunteers at community spaces such as civic centers. As one such volunteer and the coordinator of the volunteer student language teachers of Himeji Dokkyo University, the author has been involved in regional Japanese language teaching at Johtoh, Himeji since 1999.

Through examining the activities at the Johtoh Japanese class to date, this paper overviews the state of local community Japanese language teaching in Himeji in general. The key challenges such community Japanese language teaching centers and others like it face are 1) lack of sustainable funds for running the class, and 2) a shortage of volunteer teachers. In the case of Himeji, the city’s International Office has been offering a focal point for Japanese language teaching via administrative support and a place where information can be shared. This paper explores the possibility of expanding such collaboration among the volunteer groups and classes in the community on a national scale.